

四半期報告書

(第107期第1四半期)

株式会社 **北國銀行**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第107期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	株式会社 北國銀行
【英訳名】	The Hokkoku Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 安宅建樹
【本店の所在の場所】	石川県金沢市下堤町1番地
【電話番号】	(076)263局1111番
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 総合企画部長兼人材開発室長 中村和哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋1丁目3番1号 株式会社 北國銀行 総合企画部東京事務所
【電話番号】	(03)3271局3177番
【事務連絡者氏名】	総合企画部東京事務所長 宗田楠興
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社北國銀行 富山支店 (富山市本町5番21号) ※株式会社北國銀行 東京支店 (東京都中央区京橋1丁目3番1号) ※株式会社北國銀行 大阪支店 (大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

(注) ※印は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第1四半期連結累計期間	平成26年度 第1四半期連結累計期間	平成25年度
		(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	百万円	17,194	17,974	66,573
経常利益	百万円	3,551	6,931	16,798
四半期純利益	百万円	1,887	3,929	—
当期純利益	百万円	—	—	7,855
四半期包括利益	百万円	△1,084	9,461	—
包括利益	百万円	—	—	11,366
純資産額	百万円	215,241	230,989	223,438
総資産額	百万円	3,493,017	3,620,236	3,513,777
1株当たり四半期純利益 金額	円	5.98	12.51	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	24.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	5.97	12.48	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	24.92
自己資本比率	%	5.93	6.12	6.10

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当地経済動向をみますと、製造業においては、はん用・生産用・業務用機械や医薬品等の化学工業で昨年から引き続き高い水準の生産を維持しており、電子部品・デバイス関連にも持ち直しの動きが見られます。非製造業においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられますが、大型小売店販売や自動車販売も持ち直しの動きがあるなどその影響はさほど大きくなく、消費マインドも依然として良好に推移しております。観光については、県内主要温泉地の浴客数は減少傾向にありますが、主要観光地の来訪客数が外国人観光客の増加に伴い、持ち直しが続いております。公共工事も耐震関連工事等を中心に高水準で推移しております。

このように当地経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動はみられるものの、景気は緩やかではありますが回復しております。一方、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクがあることから、先行きはまだ不透明な状況にあります。

こうした環境の中、北國銀行グループの当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

主要勘定では、預金(譲渡性預金含む)については、個人預金が順調に推移し、前年度末比510億円増加の3兆2,130億円となりました。貸出金は、前年度末比220億円増加の2兆3,726億円、有価証券は前年度末比1,253億円増加の1兆183億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は国債等債券売却益が増加したことなどにより、前年同期比7億79百万円増加し179億74百万円となりました。また、経常費用は貸倒引当金繰入額が減少したことを主因に、前年同期比26億円減少し110億42百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比33億80百万円増加し69億31百万円となりました。四半期純利益は前年同期比20億42百万円増加し39億29百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業では、経常収益は前年同期比6億51百万円増加の156億11百万円、セグメント利益は前年同期比33億62百万円増加の67億54百万円となり、リース業では、経常収益は前年同期比1億26百万円増加の24億24百万円、セグメント利益は前年同期比21百万円増加の1億92百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収益は、国内業務部門で103億3百万円、国際業務部門で3億19百万円、全体で106億21百万円となりました。

資金調達費用は、国内業務部門で2億79百万円、国際業務部門で63百万円、全体で3億41百万円となり、資金運用収支は全体で102億80百万円となりました。

また、役務取引等収支は18億78百万円となり、その他業務収支は11億97百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	10,395	228	—	10,623
	当第1四半期連結累計期間	10,023	256	—	10,280
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	10,750	259	△2	11,006
	当第1四半期連結累計期間	10,303	319	△1	10,621
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	355	31	△2	383
	当第1四半期連結累計期間	279	63	△1	341
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,000	13	—	2,014
	当第1四半期連結累計期間	1,863	15	—	1,878
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,667	22	—	2,689
	当第1四半期連結累計期間	2,560	23	—	2,584
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	667	8	—	675
	当第1四半期連結累計期間	696	8	—	705
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	134	63	—	198
	当第1四半期連結累計期間	1,133	63	—	1,197
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,349	63	—	2,413
	当第1四半期連結累計期間	3,304	63	—	3,367
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,214	—	—	2,214
	当第1四半期連結累計期間	2,170	—	—	2,170

(注) 1 「国内業務部門」とは、円建諸取引に係る損益等であり、「国際業務部門」とは外貨建諸取引、円建貿易手形及び円建対非居住者諸取引(非居住者円貨証券を含む。)に係る損益等であります。なお、連結子会社は「国内業務部門」に含めております。(以下の表についても同様であります。)

2 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額(△)は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間2百万円、当第1四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引については、国内業務部門では収益が25億60百万円、費用が6億96百万円となり、国際業務部門では収益が23百万円、費用が8百万円となりました。また、全体では収益が25億84百万円、費用が7億5百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,667	22	2,689
	当第1四半期連結累計期間	2,560	23	2,584
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	261	—	261
	当第1四半期連結累計期間	371	—	371
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	751	21	772
	当第1四半期連結累計期間	732	23	755
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	513	—	513
	当第1四半期連結累計期間	308	—	308
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	79	—	79
	当第1四半期連結累計期間	52	—	52
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	231	0	231
	当第1四半期連結累計期間	194	0	195
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	667	8	675
	当第1四半期連結累計期間	696	8	705
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	138	8	146
	当第1四半期連結累計期間	137	8	145

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,015,287	19,439	3,034,726
	当第1四半期連結会計期間	3,055,770	17,342	3,073,113
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,526,414	—	1,526,414
	当第1四半期連結会計期間	1,609,362	—	1,609,362
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,470,064	—	1,470,064
	当第1四半期連結会計期間	1,401,635	—	1,401,635
うちその他	前第1四半期連結会計期間	18,809	19,439	38,248
	当第1四半期連結会計期間	44,772	17,342	62,114
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	146,193	—	146,193
	当第1四半期連結会計期間	139,898	—	139,898
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,161,481	19,439	3,180,920
	当第1四半期連結会計期間	3,195,669	17,342	3,213,011

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,293,790	100.00	2,372,600	100.00
製造業	330,768	14.42	327,462	13.80
農業, 林業	6,446	0.28	6,511	0.27
漁業	867	0.04	1,218	0.05
鉱業, 採石業, 砂利採取業	677	0.03	544	0.02
建設業	99,842	4.35	101,940	4.30
電気・ガス・熱供給・水道業	37,693	1.64	35,780	1.51
情報通信業	21,459	0.94	20,662	0.87
運輸業, 郵便業	47,801	2.08	48,132	2.03
卸売業, 小売業	239,984	10.46	242,690	10.23
金融業, 保険業	117,107	5.11	123,173	5.19
不動産業, 物品賃貸業	137,087	5.98	153,621	6.48
各種サービス業	207,354	9.04	211,662	8.92
地方公共団体	508,832	22.18	518,930	21.87
その他	537,867	23.45	580,270	24.46
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	2,293,790	—	2,372,600	—

(注) 1 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

2 国内には国内・国際業務部門の貸出金残高を含んでおります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	582,500,000
計	582,500,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	314,601,974	314,601,974	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	314,601,974	314,601,974	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	314,601	—	26,673	—	11,289

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 518,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 312,578,000	312,578	—
単元未満株式	普通株式 1,505,974	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	314,601,974	—	—
総株主の議決権	—	312,578	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が694株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	518,000	—	518,000	0.16
計	—	518,000	—	518,000	0.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	160,303	124,178
コールローン及び買入手形	15,308	13,040
買入金銭債権	4,682	4,550
商品有価証券	437	359
金銭の信託	15,077	15,070
有価証券	※2 893,006	※2 1,018,310
貸出金	※1 2,350,504	※1 2,372,600
外国為替	2,743	4,031
リース債権及びリース投資資産	22,812	21,997
その他資産	12,033	13,002
有形固定資産	37,368	36,858
無形固定資産	7,589	7,834
繰延税金資産	3,198	—
支払承諾見返	17,544	16,880
貸倒引当金	△28,835	△28,477
資産の部合計	3,513,777	3,620,236
負債の部		
預金	3,049,886	3,073,113
譲渡性預金	112,083	139,898
コールマネー及び売渡手形	12,659	53,725
債券貸借取引受入担保金	49,517	54,672
借入金	7,665	7,682
外国為替	82	72
その他負債	23,632	25,322
賞与引当金	787	—
退職給付に係る負債	12,830	13,877
役員退職慰労引当金	53	41
睡眠預金払戻損失引当金	240	240
利息返還損失引当金	141	141
ポイント引当金	262	264
繰延税金負債	—	503
再評価に係る繰延税金負債	2,952	2,809
支払承諾	17,544	16,880
負債の部合計	3,290,339	3,389,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
利益剰余金	142,871	145,122
自己株式	△215	△182
株主資本合計	180,620	182,903
その他有価証券評価差額金	34,030	38,982
繰延ヘッジ損益	△277	△257
土地再評価差額金	3,514	3,270
退職給付に係る調整累計額	△3,197	△3,055
その他の包括利益累計額合計	34,068	38,939
新株予約権	215	208
少数株主持分	8,534	8,937
純資産の部合計	223,438	230,989
負債及び純資産の部合計	3,513,777	3,620,236

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	17,194	17,974
資金運用収益	11,006	10,621
(うち貸出金利息)	7,937	7,649
(うち有価証券利息配当金)	3,038	2,923
役務取引等収益	2,689	2,584
その他業務収益	2,413	3,367
その他経常収益	※1 1,084	※1 1,400
経常費用	13,643	11,042
資金調達費用	386	342
(うち預金利息)	268	203
役務取引等費用	675	705
その他業務費用	2,214	2,170
営業経費	7,970	7,649
その他経常費用	※2 2,396	※2 174
経常利益	3,551	6,931
特別利益	2	1
固定資産処分益	2	1
特別損失	48	437
固定資産処分損	3	54
減損損失	44	382
税金等調整前四半期純利益	3,505	6,495
法人税、住民税及び事業税	1,990	1,158
法人税等調整額	△543	1,196
法人税等合計	1,447	2,354
少数株主損益調整前四半期純利益	2,057	4,141
少数株主利益	169	211
四半期純利益	1,887	3,929

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,057	4,141
その他の包括利益	△3,141	5,320
その他有価証券評価差額金	△3,183	5,158
繰延ヘッジ損益	41	20
退職給付に係る調整額	—	141
四半期包括利益	△1,084	9,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,276	9,044
少数株主に係る四半期包括利益	192	417

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,259百万円増加し、利益剰余金が813百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ236百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	5,829百万円	6,369百万円
延滞債権額	70,968百万円	69,274百万円
3ヵ月以上延滞債権額	348百万円	470百万円
貸出条件緩和債権額	1,054百万円	1,050百万円
合計額	78,200百万円	77,164百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	4,930百万円	3,966百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金戻入益	一百万円	292百万円
償却債権取立益	207百万円	585百万円
株式等売却益	367百万円	101百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金繰入額	1,999百万円	一百万円
貸出金償却	278百万円	97百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	572百万円	526百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	950	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,099	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	14,908	2,286	17,194	—	17,194
セグメント間の内部経常収益	51	12	63	△63	—
計	14,959	2,298	17,258	△63	17,194
セグメント利益(注3)	3,391	170	3,562	△11	3,551

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	15,561	2,413	17,974	—	17,974
セグメント間の内部経常収益	50	11	61	△61	—
計	15,611	2,424	18,035	△61	17,974
セグメント利益(注3)	6,754	192	6,946	△14	6,931

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「銀行業」のセグメント利益が236百万円増加しました。なお、「リース業」のセグメント利益への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、営業用の土地・建物及び遊休資産に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、382百万円であります。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	380	382	1
その他	—	—	—
合計	380	382	1

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	167	167	0
その他	—	—	—
合計	167	167	0

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	41,142	77,588	36,446
債券	695,355	709,792	14,437
国債	312,717	319,080	6,363
地方債	196,611	200,222	3,610
短期社債	—	—	—
社債	186,026	190,489	4,463
その他	101,133	102,025	892
合計	837,631	889,407	51,775

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	62,412	105,202	42,790
債券	759,010	773,992	14,982
国債	330,532	336,308	5,776
地方債	215,978	220,497	4,518
短期社債	—	—	—
社債	212,499	217,187	4,687
その他	133,506	135,387	1,880
合計	954,929	1,014,582	59,653

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、ありません。

また時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当第1四半期連結会計期間末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	5.98	12.51
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,887	3,929
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,887	3,929
普通株式の期中平均株式数	千株	315,373	314,087
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	5.97	12.48
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	697	797
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

株式会社 北國銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 光 完 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 琢 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北國銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北國銀行及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【会社名】 株式会社 北國銀行

【英訳名】 The Hokkoku Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 安宅建樹

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 石川県金沢市下堤町1番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社北國銀行 富山支店

(富山市本町5番21号)

※株式会社北國銀行 東京支店

(東京都中央区京橋1丁目3番1号)

※株式会社北國銀行 大阪支店

(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

(注) ※印は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため確認書の写しを備えるものがあります。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取安宅建樹は、当行の第107期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。